

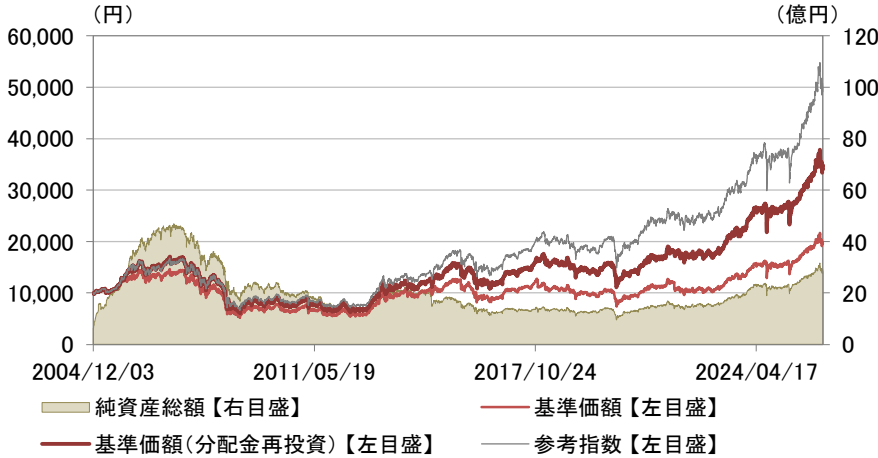
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2026年
 03月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-9.9%	1.8%	10.1%	27.3%	85.4%	241.0%
参考指数	-10.3%	3.6%	12.8%	34.6%	87.4%	391.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.8%
2 銀行業	10.4%
3 情報・通信業	8.3%
4 機械	8.0%
5 卸売業	6.9%
6 輸送用機器	5.6%
7 小売業	4.1%
8 食料品	3.5%
9 化学	3.3%
10 建設業	3.2%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 112銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%	2.2%
2 住友商事	卸売業	2.7%	0.7%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%	3.3%
4 三井住友トラストグループ	銀行業	2.3%	0.3%
5 デンソー	輸送用機器	2.3%	0.4%
6 川崎汽船	海運業	2.1%	0.1%
7 クボタ	機械	2.0%	0.3%
8 丸井グループ	小売業	2.0%	0.0%
9 ウシオ電機	電気機器	2.0%	0.0%
10 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.0%	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	19,536円
前月末比	-2,148円
純資産総額	28.32億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.2%
内 現物	96.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.8%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2026年
 03月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	92.9%
その他	3.3%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 ウシオ電機	2.0%
2 丸井グループ	2.0%
3 川崎汽船	2.0%
4 三井住友トラストグループ	1.9%
5 住友商事	1.9%
6 堀場製作所	1.9%
7 野村不動産ホールディングス	1.9%
8 デンソー	1.9%
9 日本精工	1.8%
10 日本特殊陶業	1.8%
11 カカコム	1.8%
12 大和証券グループ本社	1.8%
13 双日	1.8%
14 クボタ	1.8%
15 日立建機	1.8%
16 ツムラ	1.8%
17 BIPROGY	1.7%
18 横河電機	1.7%
19 LIXIL	1.6%
20 マツダ	1.6%
21 三井住友フィナンシャルグループ	1.5%
22 ダイセル	1.5%
23 インフロニア・ホールディングス	1.4%
24 野村総合研究所	1.4%
25 いすゞ自動車	1.4%
26 アサヒグループホールディングス	1.3%
27 東レ	1.3%
28 NTN	1.2%
29 テルモ	1.1%
30 三越伊勢丹ホールディングス	1.1%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

3月のパフォーマンスは日立建機、横河電機、日本精工等がマイナスに影響したものの、INPEX、カカコム、川崎汽船等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

ESGは空気にも投資する？

アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃に対し、イランがホルムズ海峡を事実上、封鎖したことにより、エネルギー価格が上昇しています。国内でも既にガソリン価格が値上がりしており、家計への影響が懸念されています。そればかりではありません。ホルムズ海峡は、世界のLNGの約2割が通過しており、こうした石油高、LNG高の影響は多方面に波及することが予想されます。電気料金をはじめ、輸送コストの上昇により食料品や工業製品などのあらゆる輸入品価格の高騰など、サプライチェーンや最終製品にも影響することが指摘されています。堅調に推移していた日経平均株価も、物価高や景気の先行き不透明感を背景に下落基調となり、中東情勢の早期安定化が求められています。

2025年10月、京都大学高等研究院の北川進特別教授が、多孔性材料の一種である金属有機構造体(MOF)を開発し、ノーベル化学賞を受賞しました。多孔性材料とは、目に見えない微細な孔を無数に持ち、特定の気体などを効率よく貯蔵・分離できるもので、MOFは環境や産業など幅広い分野への応用が期待されています。

北川氏は、あるインタビューでこう語っています。「多孔性材料を応用し、空気を原料にエネルギーを作る社会を作りたいと考えています。空気中のCO₂や水蒸気を原料として、たとえば液体のメタノールなどを合成し、エネルギー源として活用するのです。化石燃料のコストがこれだけ上がると、資源国であるアメリカや中国にはもはや太刀打ちできません。もし空気資源を使うことができれば話は変わります。空気は小国にも大国にも平等に存在するからです。それで『空気は目に見えない金』と言ったのです。」この多孔性材料を活用すれば、トレーラー一台で燃料をつくることができ、大規模発電所が災害で遮断されても地域ごとにエネルギーを自給自足できる——。どれほど時間がかかるかわからないがそれを実現させたいと、北川氏は述べています。

既に、MOFを製造している日本企業はいくつかあり、実際にメタノールや合成ガス、水素やバイオ燃料などに応用されている事例はあります。また、化学メーカーは、CO₂を原料としたポリカーボネートやポリウレタンなどのプラスチック原料を国家プロジェクトとして開発中です。

日本は、原油輸入の93.5%を中東に依存しています。エネルギーの安定供給への懸念が広がる中、こうした新たな技術革新は持続可能な社会構築に寄与するものです。さらに、CO₂を原料とすれば、大気中のCO₂の固定化・削減に貢献することもできることから、ESG投資の対象としても注目しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

住友林業(建設業、1911)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

人事部内に「働きかた支援室」を設置し、働き方・キャリアに関する支援窓口を集約して従来以上に相談しやすい体制を整え、社員の多様な働き方をサポートしています。

テレワークは全社員を対象に週2日まで利用でき、週3日以上は申請の上で実施しています。「子の看護等休暇及び行事休暇制度」や「妊産婦の健康管理休暇」は15分単位での取得も可能。26年1月には、不登校や引きこもりの子、疾病等で日常的なケアが必要な配偶者など同居する社員を支援する「ファミリーケア休業制度」を新設しました。現行の育児・介護関連制度に加えて通算3年間の休業や、「短時間勤務」「週休3日制」「所定外労働の免除」等を休業とは別に通算3年間利用可能としています。男性の育休取得促進については、社内イントラサイトでの事例紹介などで風土醸成が進み、平均取得日数は、24年16.9日から25年には1ヵ月を超える31.6日まで伸びています。女性の活躍推進に関しては、管理職候補の女性社員に対して年1回「女性リーダー研修」を実施。業界内の住宅メーカー情報交換会では「女性営業職交流会」と「女性技術者交流会」をそれぞれ年に1回共催するなど、業界全体でロールモデルを共有する機会などを設けています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員の声を取り入れて、一人ひとりが適切な働き方を選択できる制度の整備を進めていることを高く評価します。「ファミリーケア休業制度」は、負傷や疾病でケアを要する配偶者などとの同居社員も利用することができ、「いざと言う時に助かる」と社員の安心感につながっているようです。15分単位の休暇などによる柔軟な勤務体制は、「テレワークしながら子どもの個人面談の時間だけ抜けるなど、すき間時間を効率よく使える」と好評。男性の育休取得などによる社内の意識変革は、住宅支店ショールームの顧客用男子トイレにベビーベットの設置する提案が50代男性社員によってなされた事例などにもあらわれています。女性営業職交流会は既に15年ほどの歴史があり、以前参加者だった管理職の女性社員がオプザーバーとして出席した際のあいさつで相談を呼びかける姿からも、女性リーダーが次々と育ってきている様子が伺えます。森林経営から木材建築、バイオマス発電に至る「木」を軸とした「ウッドサイクル」による事業を展開する同社が人事制度の整備と風土醸成により、重要課題の一つとする「働く人が生き生き活躍できる環境づくり」を実現できるか、注視していきます。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2026年
 03月31日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
ツムラ(医薬品、4540)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「生薬」のように従業員一人ひとりの能力を活かし、「漢方薬」のように調和・協業してチームとして大きな成果を生み出す「漢方薬的組織」をめざし、人事施策の整備を進めています。両立支援として、テレワーク、フレックスタイム制度、育児・介護短時間勤務などを設定し、DX投資の積極的な推進などによって労働生産性2倍の実現をめざしています。男性育休取得推進については、セミナーでの体験談共有などで取得の意義やメリットを学ぶとともに、管理職研修などにより周囲の理解も進み、男性の育休取得率・育休平均取得日数は21年度の37.0%・12.3日から、24年度には74.7%・55.0日まで伸びています。女性活躍推進では、「2035年度に女性管理職比率30%」を目標として、25年度実績は11.8%まで上昇。女性管理職・リーダーの育成に向けた研修を実施するとともに、育児・介護等と仕事の両立を支援する制度整備を進めています。営業車の保育園送迎利用認可制度も導入しました。21年からは、生理・PMSなど女性の健康課題に取り組む「#OneMoreChoice プロジェクト」も開始。生理のつらさを我慢しないでいい社会をめざした取り組みとして、調査公表や大学・企業向けの研修提供にも取り組んでいます。社内でも生理休暇を「Femaleケア」に名称変更し取得者が3倍になるなど、働きやすい職場づくりを実践しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

個々の能力である「人的資本」とチーム力である「組織資本」こそが企業価値を創造する源泉として、社員が存分に力を発揮するための組織・人的資本政策を推進していることを高く評価します。3カ月間育休を取得した男性社員は、育休直前に異動があったものの新部署で上司への情報共有がなされていてスムーズに取得でき、「気兼ねなく取れる」体制であることを実感できたそうです。女性MRの相談ネットワークでは業務の特性上の悩みなどを共有でき、営業車の保育園送迎利用認可制度も同ネットワークでの提案から生まれました。22年度にはオンラインMR職も導入され、柔軟な勤務体制による社員の活躍の場は広がっています。社内の「#OneMoreChoice研修」では、男性社員から「人それぞれのサインを見逃さないよう職場内のコミュニケーションを深くしていきたい」と声が上がると、女性の健康問題への周囲の理解が深まっている様子が伺えます。「自然と健康を科学する」との経営理念を掲げる同社が、ダイバーシティ&インクルージョンの推進によって天然物由来の医薬品における新たな価値を創出し、企業競争力をさらに向上させていくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
NEC(電気機器、6701)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、「2025中期経営計画」において、「インクルージョン&ダイバーシティ(I&D)の加速」を「人とカルチャーの変革」を推進する柱として打ち出し、「I&D方針」のもと、トップマネジメントも参画し、多様な人材のワークスタイルを支える働き方改革に取り組んでいます。2025年度目標として、「女性/外国人役員20%」「女性管理職20%」を掲げています。また、「子育て支援の充実化」の社会課題と向き合い、男性育休の取得を当たり前とする企業文化の醸成に向けて取得率100%をめざし、両立支援の充実化を図るとともに、情報発信や理解浸透に努めています。

また、グループ・グローバルで人事評価軸の統一を図るほか、グローバル事業の拡大に向けて、研究、技術、営業、スタッフの各職種に外国人を採用したり、海外現地法人から従業員を受け入れるなど、従業員のグローバル対応力の向上と多様性推進を図っています。

加えて、「働き方マインドセット改革」に取り組む、チーム内で対話を通じて働き方ルールを定める活動を推進しており、オフィスをチームのつながりや共創を促進する空間としてチームパフォーマンスの最大化を図っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

同社は、社会に新たなイノベーションを創出し続けるためには、多様な社員の力を最大限に発揮することが必要不可欠と考え、経営戦略の一つとして「I&D」を推進していることを高く評価します。「I」を「D」の前に置いているのは、多様な人材がパフォーマンスを十分に発揮するためには「インクルージョン」が重要との考えからで、同社の強いこだわりと熱意がうかがえます。

人事施策においても、ジョブ型人材マネジメントの導入など、様々な人事改革を進めてきた同社の「変わり続けることを、変えない」という姿勢と体制は、目まぐるしく変化する昨今の事業環境に対応していくための重要な基盤となります。さらに、「働き方マインドセット改革」では、働き方ルールを策定し実践することが、チームのエンゲージメント向上に寄与していることを調査し、実践率を高めている点にも注目しています。これらの取り組みが具体的なパフォーマンス向上と経営戦略の実現化につながり、同社の強みと競争力をグローバルに発揮して、同社の市場におけるプレゼンスがさらに高まることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

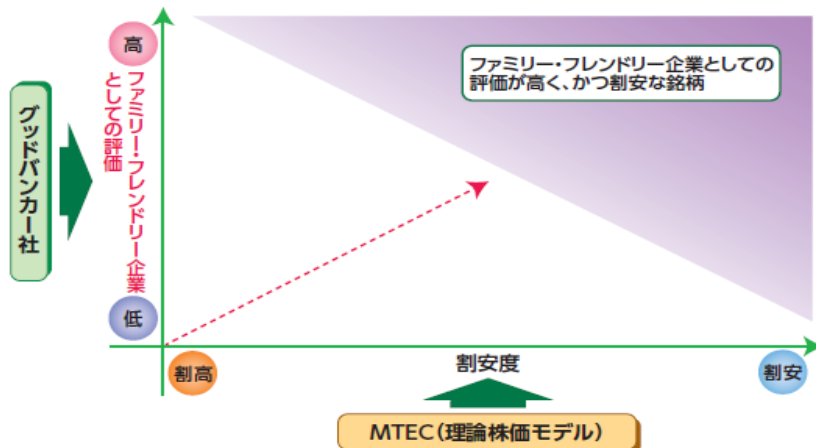
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

☞「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufig.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年03月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。